

東京都後期高齢者医療広域連合における 一体的実施推進に向けた取組み

東京都後期高齢者医療広域連合

保険部 管理課 保健事業・医療費適正化係

東京都広域連合基本情報・業務体制

基 本 情 報	
東京都人口（令和4年4月1日）	13,995,469人
面 積	2,194km ²
東京都高齢化率（令和3年9月15日）	23.4%
後期高齢者被保険者数（令和4年4月1日）	1,615,173人
構成市（区）町村数	62
後期高齢者 1 人当たり医療費（令和元年実績額）	926,591円
健診受診率（令和 2 年度）	
健康診査	49.40%
歯科健診	1.91%

全国 1 位
（全被保険者の約 9 %）

特別区：23
市：26
町：5
村：8
⇒うち 2 町 7 村は島しょ部
（往復に 1 週間以上かかる場所も…）

広 域 連 合 業 務 体 制			
保険部	管理課	管理係	
		保険財政担当	
		保健事業・医療費適正化係	◎
		情報システム係	
	保険課		
	債権管理課		

係内の一体的実施担当
事務職：2 名（常勤）、保健師：1 名（会計年度）
○令和3年10月から保健師（行政経験者）を新たに配置
○実施市町村のフォロー強化

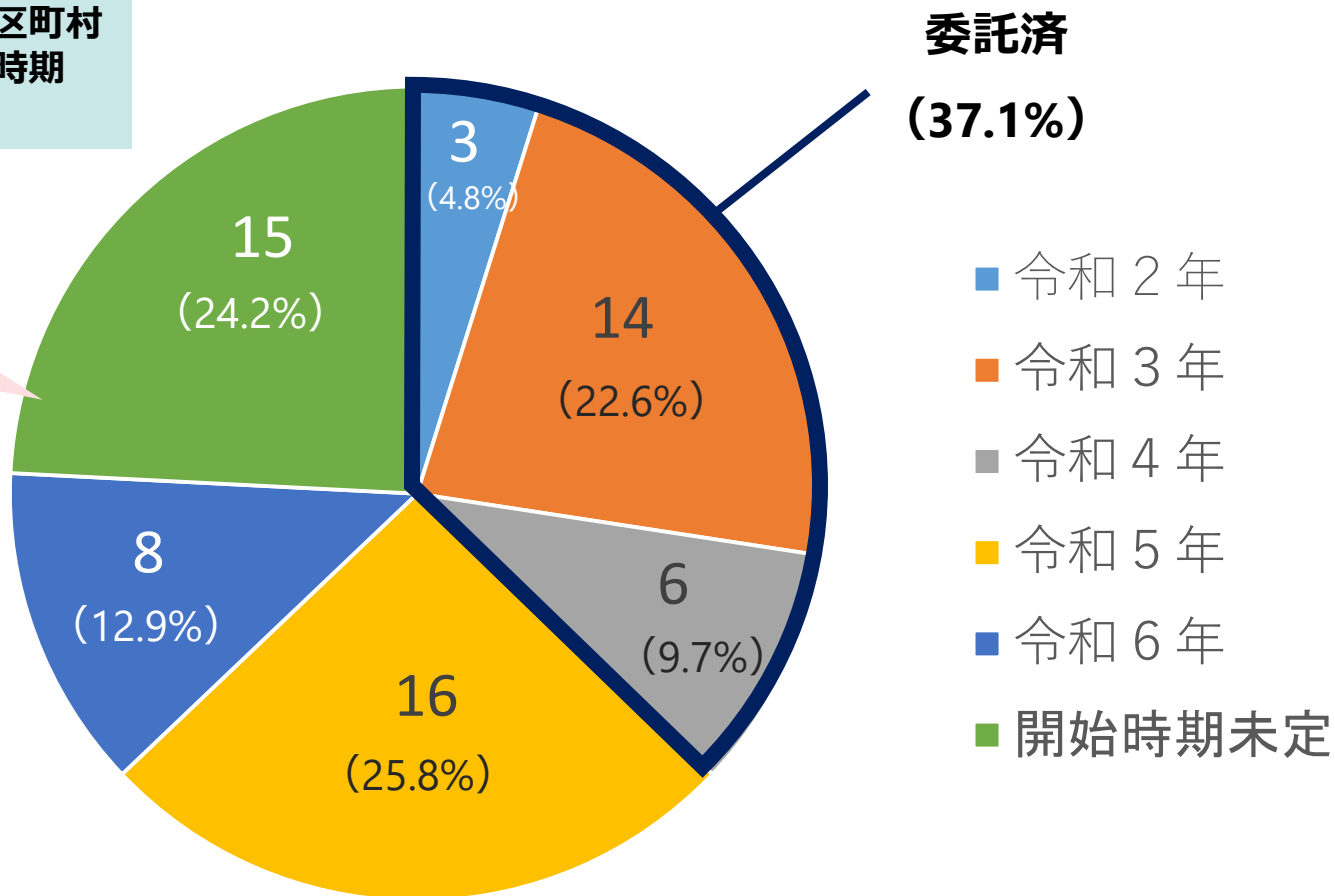
東京都における一体的実施の進捗

- 東京都広域連合管内では令和4年5月時点で受託済の市町村が23市区町村（37.1%）である。
- 「令和5年度から受託開始予定」としている市町村が16市区町村（25.8%）で最も多い。
- 開始時期未定としている市町村も15市区町村（24.2%）ある。

東京都広域連合管内市区町村
一体的実施開始予定時期
(n = 62)

<主な課題>

- ・医療専門職不足
- ・実施体制調整不足



一体的実施推進に向けた東京都広域連合の対策①

① 丁寧な個別ヒアリング（主に未実施市町村）

- ・ 市区町村の要望に応じ、広域連合が庁内検討の会議体に訪問（状況に応じてWEBでも）
（令和2年度：8区8市1町、令和3年度：9区8市）
- ・ ヒアリングには事前に「**基本的な方針**」や当該年度の様式を使った「**実施計画書**」の案（たたき台）をできる限りで作成してもらうことをお勧めしている。
⇒埋まる箇所・埋められない箇所が浮き彫りになり、今後の検討が必要な項目が明確になりやすい。
- ・ 未実施市町村に対するヒアリングの場での姿勢としては「**現時点での主な課題が何か**」、
「**どうすれば受託できるか**」、「**いつまでに何を検討すればよいか**」。
⇒各市区町村の課題に対する検討期間を明確化し、対応する働きかけを行っていく。
- ・ 既に高齢者の保健事業や介護予防も熱心に取り組んでいる市区町村もあるため、既存事業を尊重しつつ委託できる方法を模索し、提案する。

【ヒアリングを行ったことで】

- ・ 課題の検討期間を共有したことで、段階を踏みながら課題解決ができた。
- ・ ヒアリング内で現在の検討状況から受託可能な要素を情報共有し、令和5⇒4年度に前倒しで開始などの結果を得ることができた。

一体的実施推進に向けた東京都広域連合の対策②

②市区町村の課題対応型支援（説明会の実施など）

- ・ 広域連合が主催する説明会では、**特にこれから一体的実施を開始することを検討している市区町村に主眼を置いたプログラム構成**で実施。

【プログラム構成】

「一体的実施開始に向けた基本的な知識の習得」

⇒ 講演、概要説明（広域連合）、K D B 操作方法等（国保連合会）、事業関連情報（東京都）

「市区町村間の横連携による情報交換」

⇒ 実施事例紹介、グループでの意見交換（テーマごと）

- ・ 意見交換のグループ分けは、**説明会参加申込時にいくつかのテーマを設定し、参加したいテーマを希望してもらう。**（複数のテーマ参加希望がある場合は、定員が許せば参加可としている）

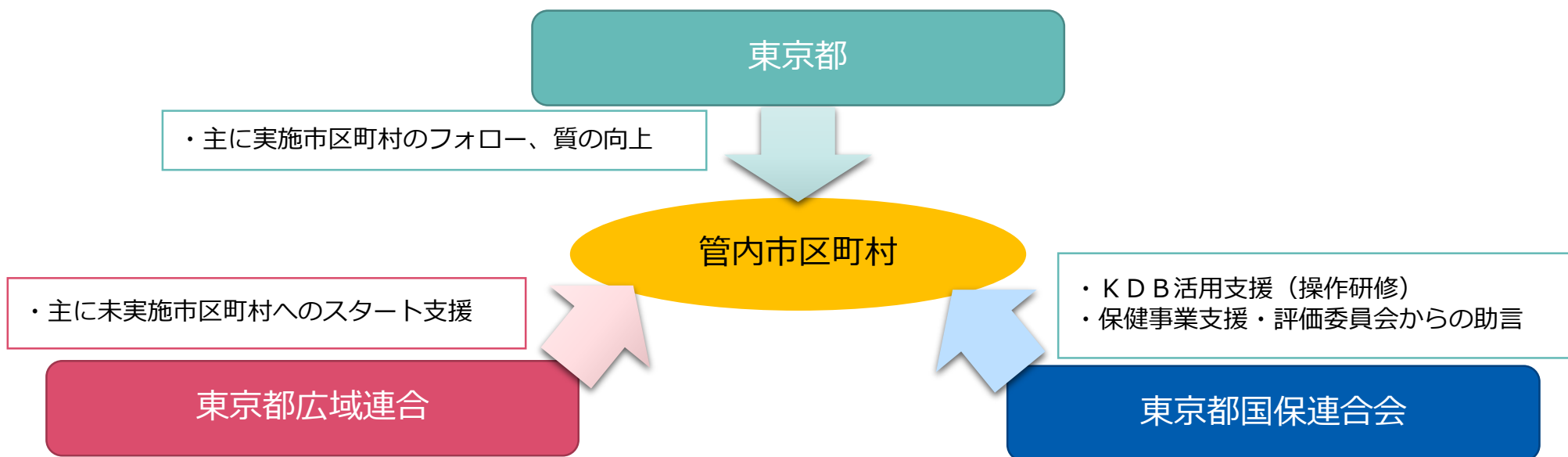
⇒ 課題別にグループを分けることで、市区町村の横連携によって課題解決を図れることを期待。

- ・ また、説明会に限らず、実施市区町村の取組状況の横展開による支援を実施。

一体的実施推進に向けた東京都広域連合の対策③

③東京都・東京都国保連合会との連携

市区町村を支援する3者間で、毎年、研修日程及び内容の調整を事前に行い、各組織の役割分担の確認や役割に基づくプログラム構成の検討・実施を行っている。



【今後の役割】

- ・ 広域連合 : 実施市区町村への支援、事例等の横展開のさらなる充実
- ・ 東京都 : 医療専門職等の人材の育成・確保に関する支援策の充実
- ・ 国保連合会 : 健康課題の整理・分析、KDBの操作活用等の支援の充実

課題に対するこれまでの支援例

	東京都広域連合	東京都	東京都国保連合会
人員不足（企画調整）	・ 交付申請等、事務手続の簡素化を提案	・ 人材育成研修の開催	
人員不足（地域担当）			
庁内の実施体制調整不足	・ 事例の横展開 ・ 市区町村の担当部課長会議での周知		
医療機関との連携		・ 都医師会への情報提供	
KDB活用支援			・ ヘルプデスク機能 ・ 活用支援研修開催 ・ 健康課題の整理・分析支援
評価指標の設定	・ 事例の横展開 ・ 個別アドバイス	・ 人材育成研修の開催	

さらなる課題・・・

- ・ 庁内の実施体制調整不足（部門間の認識の違い、事務分掌による業務範囲の設定）
- ・ 企画調整を担当する医療専門職の不足（配置はあるが、業務負担への抵抗／新規雇用の難しさ）
- ・ 主に島しょ部等、被保険者が少なく、すでに高齢者に対する手厚い保健事業が提供できている事例への対応

東京都が主催する研修事業（令和３年度～）

高齢者の保健事業に関わる医療専門職の人材育成研修事業（R4予算 12,033千円）

【目的】

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関わる医療専門職等を対象に、地域課題に応じた保健事業の企画・実施と評価の方法、高齢者の特性に配慮した保健事業の実施にかかる知識を習得するための研修を委託により実施し、区市町村における取組を支援する。

（委託先：東京都健康長寿医療センター）

【研修内容】 総論編 1 日、各論編 2 日で構成する研修を 2 回実施 200 人程度（オンライン・会場併用実施）

- ・総論編：データ分析と健康課題の把握、課題に応じた事業の企画と評価の方法
- ・各論編：重症化予防等個別支援の実施方法（国保・後期それぞれの世代に応じた対象者の抽出基準、訪問指導の手法、評価方法等、先行事例を活用したグループ討議

【対象者】

- ① 地域の健康課題の把握や事業の企画調整等を行う医療専門職等（医療、介護等のデータ分析を行う職員も含む）
- ② 地域を担当する医療専門職等（疾病予防・重症化予防等個別支援を行う医療専門職、健康相談・健康教育を行う医療専門職、地域包括支援センター職員） **※一体的実施に関わる事務職や国民健康保険の保健事業に関わる医療専門職も受講可能**

【令和4年度スケジュール（予定）】

市区町村 次年度予算編成 (9月頃～)

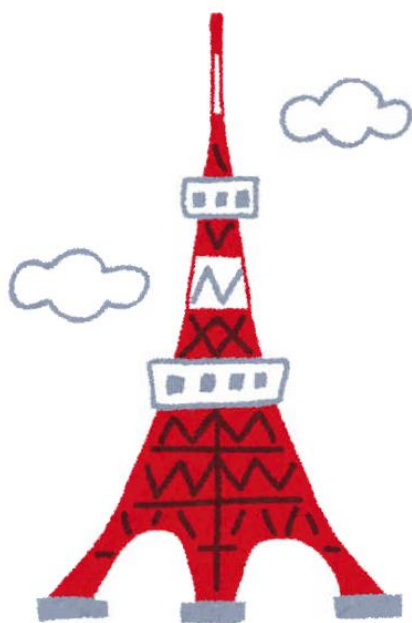
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
◇総論編	広域連合 主催研修	★	➡	◇各論編 (1回目)	◇各論編 (2回目)	

東京都広域連合 令和4年度支援スケジュール（予定）

- 東京都広域連合では令和6年度までに全市町村への委託を目標とし、年間を通じて「未実施市区町村」への支援を実施する予定。
- 実施市区町村については年間を通じて進捗管理を行い、適宜支援、フォロー等を実施する。

	未実施市町村	実施市町村
4月	・状況確認 （個別訪問・ヒアリング） ※次年度の予算編成に向けて	・委託契約締結
5-7月	↓	・昨年度実績報告／計画書提出支援 ・実施状況ヒアリング ⇒ 事例紹介等に活用
8月	広域連合主催一体的実施説明会（会場＋WEB） ★各市町村の状況把握のためのアンケートを合わせて実施	
9-11月	・状況確認 （個別訪問・ヒアリング） ※次年度の契約締結に向けて	・事業進捗管理
12月	↓	・都広域連合の健康課題・主催事業結果等の横展開 など
1月		次年度契約に向けたヒアリング・調整
2月		
3月	↓	・実績報告提出

一体的実施の
メリット・成果を
強調！



ご静聴ありがとうございました。